

経営戦略の策定趣旨と位置づけ

◆ 策定趣旨

将来にわたって安全でおいしい水道水の安定供給が可能となるよう、平成31年 2 月に中長期的な経営の基本計画として新発田市水道事業経営戦略を策定しました。

この度、保有する資産の老朽化に伴う更新需要の増大や大規模施設への更新投資、人口減少等に伴う料金収入の減少など、今後想定される経営環境を勘案した上で財政シミュレーションを実施し、経営戦略の改定を行いました。

◆ 計画期間

令和7年度から令和26年度までの20年間

◆ 位置づけ

市の最上位計画である「新発田市まちづくり総合計画」及び水道事業の理想像や基本目標を定めた「新発田市水道ビジョン」の実現に向けた中長期の経営の基本計画として位置付けられ、今後の施設・設備に関する投資や財源の見通し、投資以外の経費を考慮した収支計画である投資・財政計画を中核とするものです。

水道事業の現状と課題

各種の経営指標を用いて、経年比較や類似団体比較などの経営状況等に係る現状分析を行い、分析結果を踏まえ、今後の課題と対策の方向性を導出しました。

分析の視点	分析結果
経営の効率性・健全性	「経常収支比率」が100％を上回っているほか、「料金回収率」、「給水原価」の指標値は、全国・類似団体平均値を上回る結果となっており、経営の効率性は高い状況にある
	給水収益に対して企業債残高が多く、「企業債残高対給水収益比率」が類似団体等に比べて高いため、引き続き企業債残高の着実な削減を図り、経営の安全性を高める必要がある。
老朽化・耐震化の状況	法定耐用年数を超過した資産が多く、管路更新率が低い状況となっているほか、浄水施設、基幹管路の耐震化率が類似団体と比較して低く、耐震化の程度が相対的に劣っているため、老朽施設や管路の更新、施設の耐震化を早急かつ計画的に行っていく必要がある

◆ 分析結果を踏まえた今後の課題と対策の方向性

人口減少に伴い給水人口・有収水量が減少する来事業環境下においても、施設の老朽化や耐震化へ対応を計画的に進めながら、安定経営を行う必要があります。

今後の更新投資負担に耐えられるだけの資金確保を図るため、料金改定や企業債の発行割合について検討する必要があります。加えて、市民生活・企業活動に配慮した料金水準・料金体系を検討する必要があります。

将来の事業環境

◆ 給水人口と水需要の予測

人口減少に伴い、今後も給水人口は減少することが見込まれ、また、給水人口の減少に伴い、水需要も減少する見込みです。

◆ 施設の見通し

高度経済成長期に急速に整備された施設の老朽化が進行しており、更新需要の増大が懸念されます。

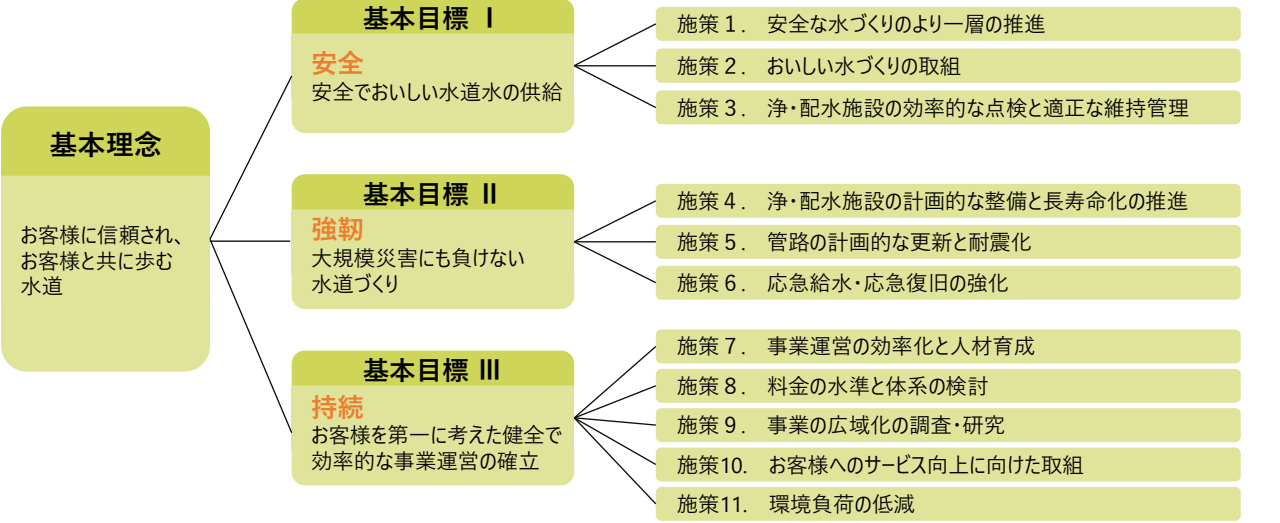
◆ 組織の見通し

更なる業務の効率化に向けて、業務委託の範囲拡大について検討を進めます。また、適正な職員数の確保に努めるとともに、水道に精通した職員の育成と組織基盤の強化に努める必要があります。

経営の基本方針

新発田市水道ビジョンの基本理念を踏襲し、「お客様に信頼され、お客様と共に歩む水道」を経営の基本方針とします。

【新発田市水道ビジョンの体系】



投資・財政計画

◆ 健全財政維持に係る経営目標

安全でおいしい水道水供給と健全財政による持続可能な水道事業運営を図るため、健全財政維持に係る経営目標を設定の上、投資・財政計画を策定しました。

目標 1	経常収支比率は100％以上
目標 2	企業債残高対給水収益比率は後年への負担を減らすため、可能な限り低減
目標 3	安定した経営のために確保すべき運転資金として、資金残高は10億円以上確保

◆ 投資試算

施設の老朽化による更新需要の増大により、今後は年平均約10億円の更新投資に加え、江口浄水場の更新に係る大規模の投資支出（令和25年度から令和27年度の3か年にかけて総額70億円程度）が見込まれます。

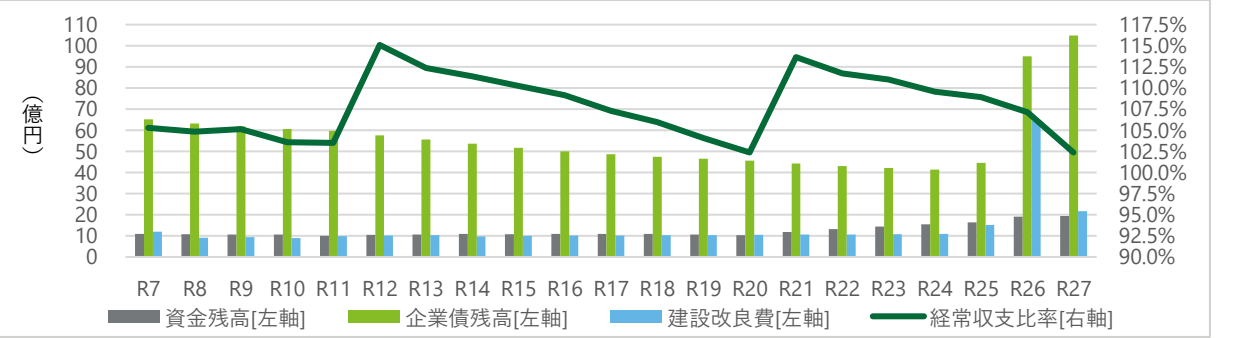
◆ 財源試算

市民生活に係る料金負担を抑制しつつ、持続的で安定した事業運営を図るため、料金の改定率や改定のタイミングなどを総合的に勘案するなどし、適正な水準について検討、反映しました。

◆ 検討の経過と結果

料金改定を行わない場合と従前同様に概ね10年間隔で10％の料金改定を行う場合を試算しましたが、上記の健全財政維持に係る経営目標を満たす水準として、概ね10年間隔で15％の料金改定を織り込んだ収支計画としました。

◆ 投資・財政計画の概要



経営戦略の進捗管理・モニタリング

毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3年から5年のスパンで、適宜、計画の見直しを図ります。